

「増収増益」23.6%、 2年連続で減少し コロナ禍以降で最低水準に

人手不足・物価高にトランプ関税が懸念材料、
カギは個人消費の回復

東海4県・2025年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/05/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度の東海4県企業の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が23.6%と2年連続で減少したのに対し、減収減益は23.6%と2年連続で増加した。東海地区ではトランプ関税による景況感悪化に対する警戒感は強く、全国より業績見通しが厳しくなった。自社の業績に対する見方は慎重さが強まっており、個人消費の回復と可処分所得の増加が業績向上に不可欠とされるなか、人手不足と物価上昇が依然として課題となっている。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)の企業に「2025年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で17回目

調査期間:2025年3月17日~3月31日(インターネット調査)

調査対象:東海4県に本社を置く2952社、有効回答企業数は1187社(回答率40.2%)

なお全国は2万6674社、有効回答企業数は1万716社(回答率40.2%)

「増収増益」見込む企業は 23.6%、2 年連続で減少

2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる東海 4 県企業の割合は 23.6%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 2.6 ポイント落ち込み、2 年連続で減少した。他方、「減収減益」は同 0.2 ポイント上昇の 23.6%と 2 年連続で増加した。また、「前年度並み」が 20.2%(同 0.9 ポイント増)だった。

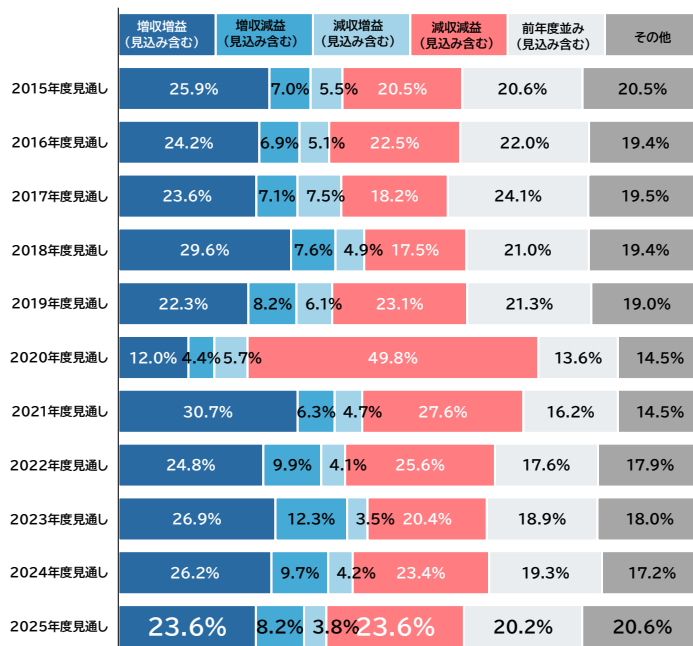
全国と比較すると、「増収増益」は 1.0 ポイント低く、「減収減益」は 2.4 ポイント高くなった。総じて、東海 4 県企業の業績見通しは全国よりも厳しめとなっていることが明らかとなった。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」が最も高くなったのは『不動産』(29.3%)で、次いで『サービス』(28.6%)、『製造』(26.8%)が続いた。一方、「減収減益」も最多は『不動産』(31.7%)で、『建設』(29.8%)、『卸売』(27.4%)が 3 割近くとなった。とりわけ『建設』は、「増収増益」が前回調査から 11.0 ポイントの大幅減となったのに対し「減収減益」は同 3.9 ポイント上昇しており、「物価の高騰に大きく左右される。個人が支出を抑える傾向にあり、住宅関連としては先行きが不透明」(土工・コンクリート工事、愛知)との声もあるように、業績見通しは厳しくなっている。

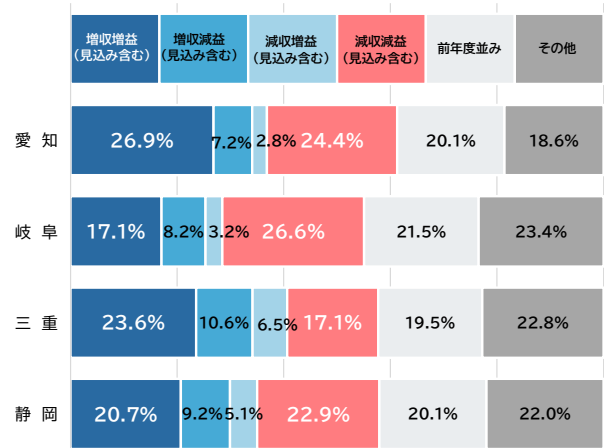
規模別では、「大企業」だけが「増収増益」(23.2%)が「減収減益」(21.5%)を上回ったが、「中小企業」は 0.3 ポイント、「小規模企業」は 6.4 ポイント、それぞれ「減収減益」が「増収増益」を上回った。ただし、「大企業」の「増収増益」は前回調査から 11.3 ポイントの大幅減となっており、大企業でも先行き不透明感による慎重な見方が強まっている様子がうかがえる。

年度別・県別の業績見通し

年度別の業績見通しの推移



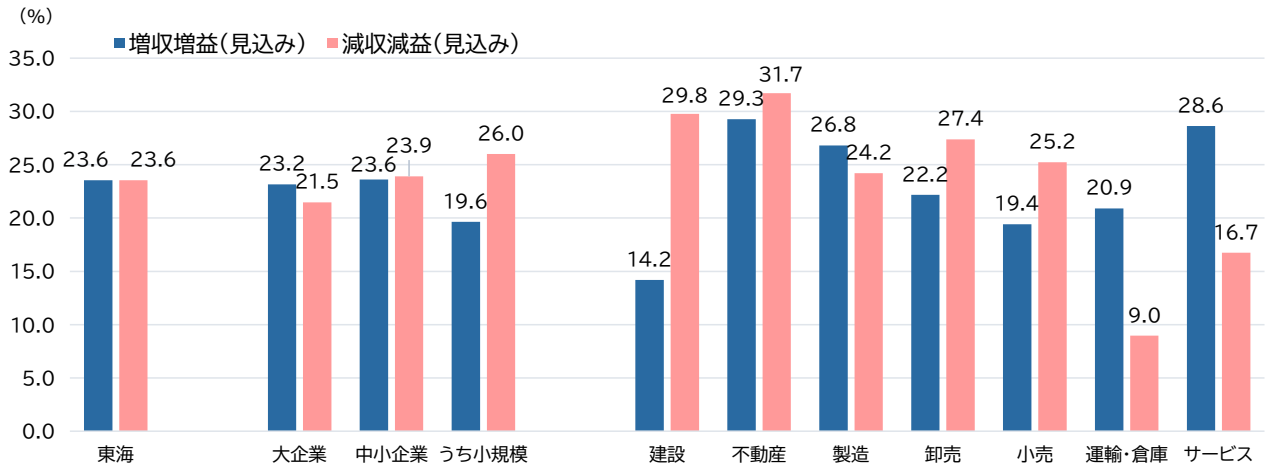
県別の業績見通し(2025 年度)



注 1:業績は、売上高および経常利益ベース

注 2:「その他」は、「増収だが利益は前年度並み(見込み含む)」「減収だが利益は前年度並み(見込み含む)」「増益だが売上は前年度並み(見込み含む)」「減益だが売上は前年度並み(見込み含む)」の合計

2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合・規模・主な業界別



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「人手不足の深刻化」がそれぞれトップに

2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 34.0%と 3 年連続で最多となった(複数回答、以下同)。以下、「所得の増加」(25.0%)、「原油・素材価格の動向」(23.7%) が 2 割超で続いた。

また、「減税」(16.3%)や、財政・金融政策、成長戦略、規制緩和などの「経済政策の拡大」(13.6%)も上位に挙がっており、個人消費の喚起につながるような施策への期待感がうかがえる。

一方で、2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」(39.0%)が 2 年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「原油・素材価格の動向」(34.4%)、「個人消費の一段の低迷」、「物価の上昇(インフレ)」(各 34.3%)が 3 割台で続いた。なかでも「物価の上昇(インフレ)」は前回調査から 12.4 ポイント上昇しており、「原油・素材価格の動向」とともに、物価高を懸念材料と考える企業は引き続き多くなっている。

また、昨今の世界経済の情勢を鑑みて「米国経済の悪化」(前回 17.1%→28.3%)が前回から急上昇し、「中国経済の悪化」(23.5%)とともに、製造業が集積している当地区において、両国の動向への注目度合いは高くなっている。

このほか、かつてないほどに賃上げムードが高まっているなか、「賃金相場の上昇」(22.4%)を下振れ材料として危惧している企業は 5 社に 1 社超となった。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し		2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	34.0%	39.1%	人手不足の深刻化	39.0%	36.9%
所得の増加	25.0%	23.6%	原油・素材価格の動向	34.4%	33.8%
原油・素材価格の動向	23.7%	19.5%	個人消費の一段の低迷	34.3%	28.6%
人手不足の緩和	19.7%	18.2%	物価の上昇(インフレ)	34.3%	21.9%
為替動向	17.4%	15.1%	米国経済の悪化	28.3%	17.1%
減税	16.3%	13.7%	中国経済の悪化	23.5%	24.2%
公共事業の増加	15.7%	16.4%	賃金相場の上昇	22.4%	20.0%
米国経済の成長	14.6%	14.3%	所得の減少	21.9%	20.1%
経済政策の拡大	13.6%	10.9%	雇用の悪化	21.4%	21.0%
雇用の改善	11.5%	10.3%	為替動向	21.0%	19.0%

注 1: 2025 年 3 月調査の母数は有効回答企業 1187 社、2024 年 3 月調査は 1228 社

注 2: 網掛けは、前年度見通しより 5 ポイント以上増加(減少)していることを示す

強まる不透明感、米中摩擦激化は大きなリスク要因

本調査の結果、「増収増益」を見込む東海 4 県企業の割合は 2 年連続で減少し、コロナ禍以降では最も低い水準となった。対して「減収減益」を見込む企業の割合は 2 年連続の増加となり、自社の業績に対し慎重な見方が広がっている。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。

当地区では特に、自動車やその部品に対する多額の関税が与える影響は大きい、「朝令暮改」的な振る舞いがより不透明感を強めている。2019 年当時、米中貿易摩擦の激化が景況感に与えた影響は他地域に比べても色濃く、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因である。

こうした状況下で、企業業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。物価高への懸念は価格転嫁を進めることで多少なりと改善できるとすれば、最終消費者の購買力回復をいかに後押しするかが、政策面でも求められてくるだろう。

＜参考＞企業からの声

＜「増収増益」見通し企業＞ インバウンド需要に業績は依存している状態。インバウンドが業績を決めていると言っても良い（洋品雑貨・小間物小売、岐阜） 依存度の高い大手顧客が、当面の間全社的に拡大基調にあるため、その成長に牽引されている。ただ、それ以外の荷主については低調なところが多い（普通倉庫業、三重） 借入れを活用したバランスシートの積極的な拡大を計画している。ECの販売チャネルを増やしていくため増収にはなると思われる（紙・文房具小売、三重）
＜「前年度並み」見通し企業＞ 価格転嫁ができていない。税や社会保険が高すぎて昇給による効果が薄く人が確保できるか心配（工業用プラスチック製品加工、愛知） 少子化、高齢化、賃金の上昇等により中小企業は雇用を維持し事業を発展させることが極めて難しい時代となっている。所得格差拡大に小手先の助成金対策をするのではなく、国は社会の仕組みに変化をもたらすような取り組みが必要があるように思う（ビルメンテナンス、静岡） 売り上げは前年並みだが、原料値上げと賃金を上げざるを得ない状況で利益が出るかどうか心配（その他の食料・飲料卸、岐阜）
＜「減収減益」見通し企業＞ トランプ関税の問題が最大の課題（自動車駆動・操縦・制動装置製造、愛知） 増収になる見通しが立たない一方で、製造に必要な電気・重油等の燃料コストは高止まり傾向が続き、賃金はベースアップによる上昇傾向にあり当社も追随せざるを得ない。結果、労務費アップ分は利益の持ち出しになる見込み（普通洗濯業、愛知） 原価アップに伴う価格改定（値上げ交渉）失敗（出版・印刷、静岡）
＜その他＞ 国は大企業に対し、中小企業に適正な価格で発注し、原価を割るような指値や値引きをしないように制度を整えてほしい（内装工事、愛知） 価格転嫁や企業努力にも限界がある。国の要求する従業員の賃金増は到底無理。国は何の施策もせず企業努力のみでの賃金アップを要求するのは辞めてほしい（スポーツ施設提供、愛知） 増収分は社員の人件費に還元するため、利益は増えない（労働者派遣、静岡）

※企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類（1,359 業種）によるランキング